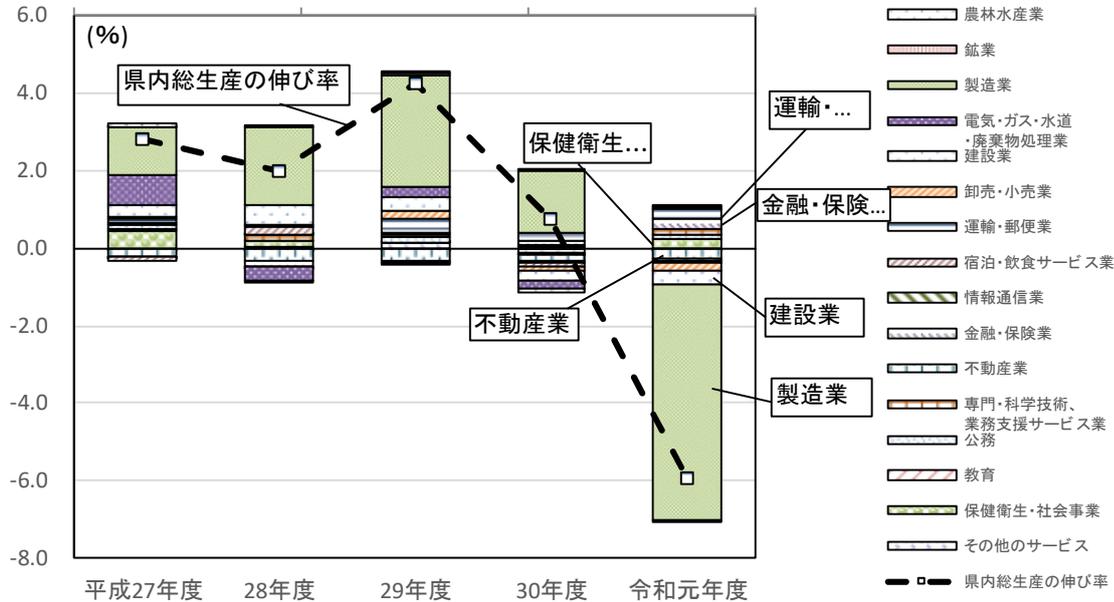


II グラフでみる三重の経済

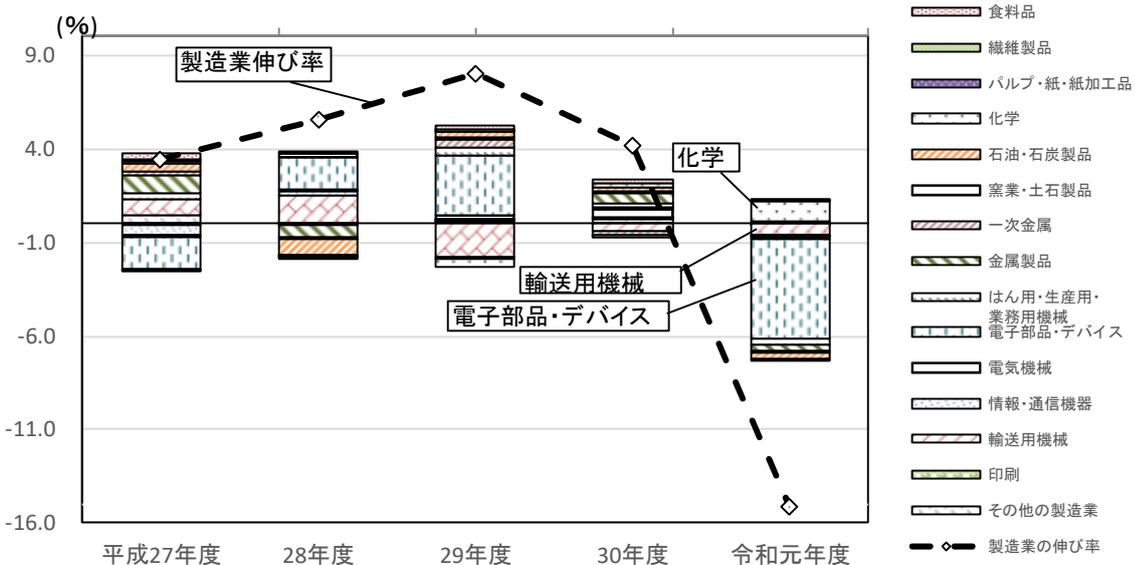
1 経済変動の要因分解

図II-1 県内総生産（生産側、名目）の伸びと経済活動別寄与度



令和元年度の名目経済成長率は▲5.9%で、製造業(寄与度▲6.1%)などがマイナスに寄与し、運輸・郵便業(寄与度0.3%)、保健衛生・社会事業(寄与度0.3%)、金融・保険業(寄与度0.2%)などがプラスに寄与しました。

図II-2 製造業の伸びと業種別の県内総生産（生産側・名目）に対する寄与度

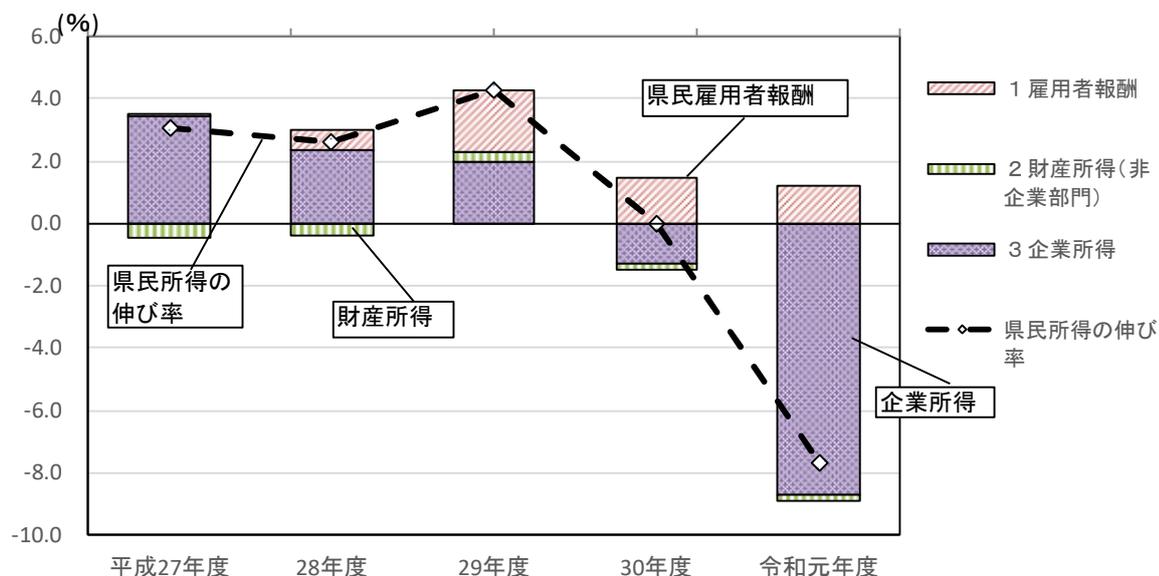


製造業の伸び率は▲15.1%(寄与度▲6.1%)で、電子部品・デバイス(寄与度▲5.3%)や輸送用機械(寄与度▲0.6%)などがマイナスに寄与し、化学(寄与度1.0%)などがプラスに寄与しました。

寄与度…全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを示す指標で、各寄与度の合計は全体の伸び率と一致します。

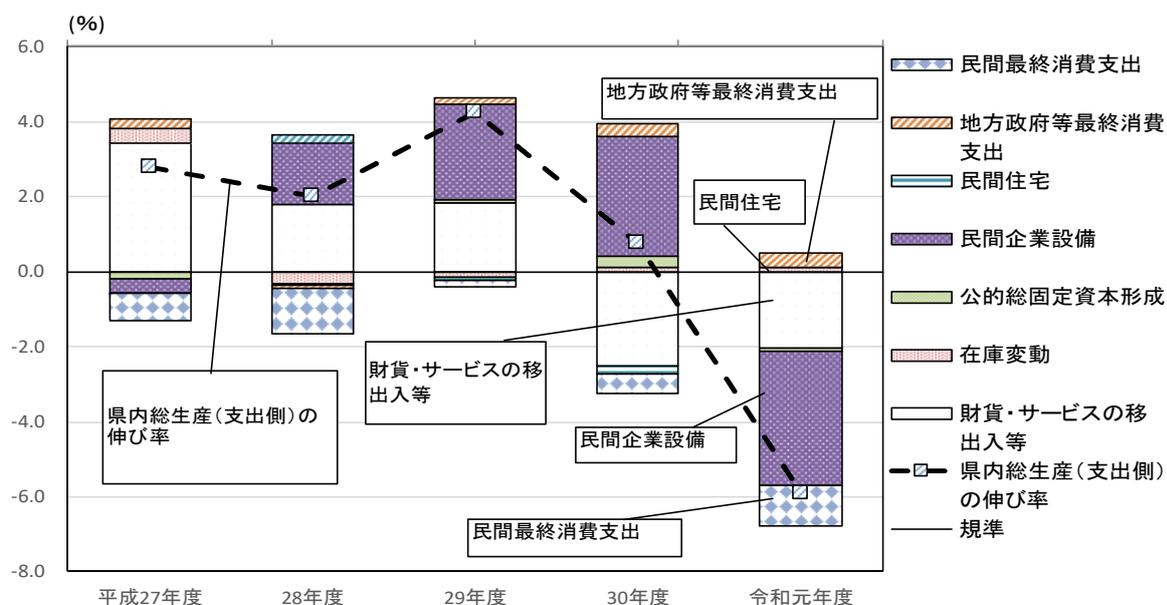
$$\text{寄与度} = \text{前期における構成比} \times \text{当期の前期に対する増減率}$$

図Ⅱ-3 県民所得（分配）の伸びと項目別寄与度



県民所得(分配)の伸び率は▲7.7%で、県民雇用者報酬(寄与度1.2%)、財産所得(非企業部門)(寄与度▲0.2%)、企業所得(寄与度▲8.7%)となりました。

図Ⅱ-4 県内総生産（支出側、名目）の伸びと項目別寄与度

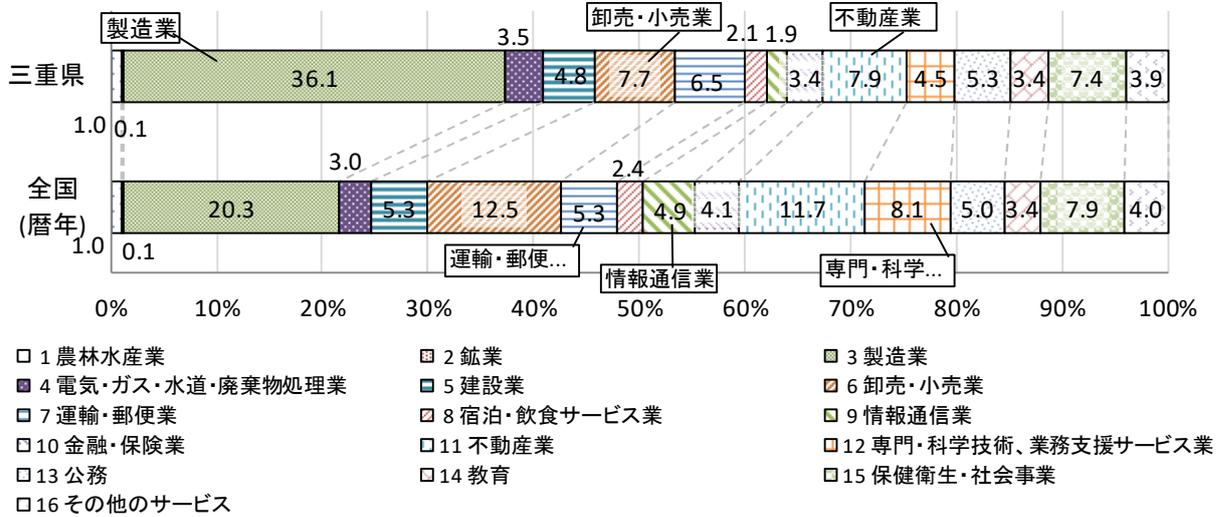


県内総生産(支出側、名目)の伸び率は▲5.9%で、民間企業設備(寄与度▲3.6%)、財貨・サービスの移出入等(寄与度▲2.0%)などがマイナスに寄与し、地方政府等最終消費支出(寄与度0.4%)などがプラスに寄与しました。

2 三重県の産業構造

(1) 経済活動別の構成比

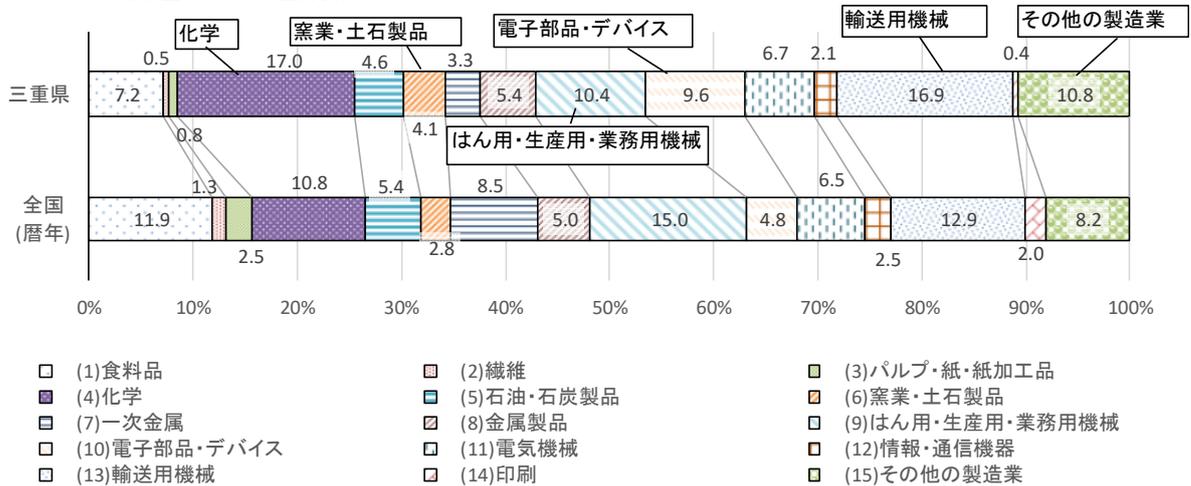
図Ⅱ-5 経済活動別の構成比



経済活動別に構成比をみると、「製造業」が36.1%で最も大きな割合となっています。次に、「不動産業」が7.9%、「卸売・小売業」が7.7%などとなっています。
 全国と比べると、「製造業」や「運輸・郵便業」などは全国より高い割合となっていますが、「情報通信業」や「専門・科学技術・業務支援サービス業」などは全国より低い割合となっています。

(2) 製造業の業種別構成比

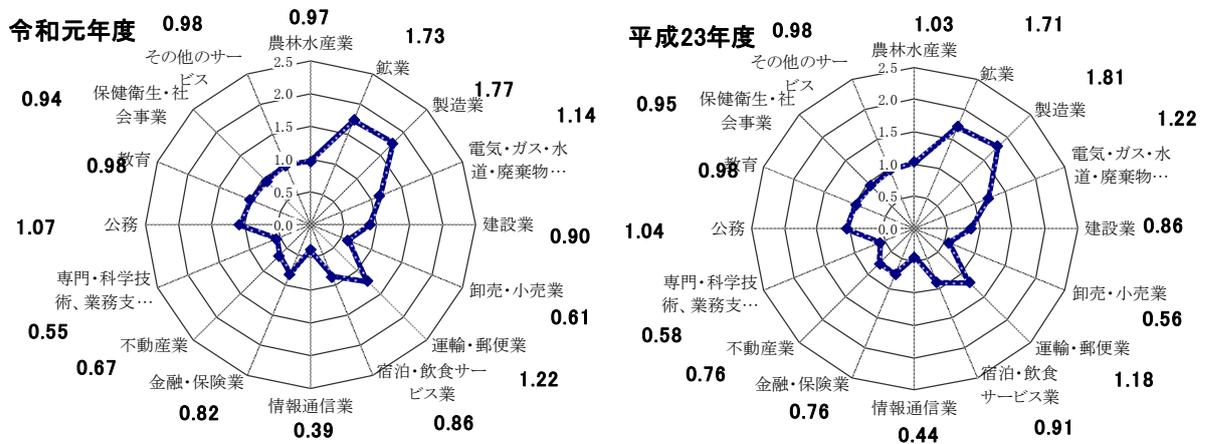
図Ⅱ-6 製造業の業種別構成比



製造業の構成比を業種別にみると、「化学」が17.0%で最も大きな割合となっています。次いで、「輸送用機械」が16.9%、「その他の製造業」が10.8%などとなっています。
 全国と比べると、「電子部品・デバイス」、「化学」、「窯業・土石製品」、「その他の製造業」、「輸送用機械」などが全国より高い割合となっています。

(3) 経済活動別の特化係数

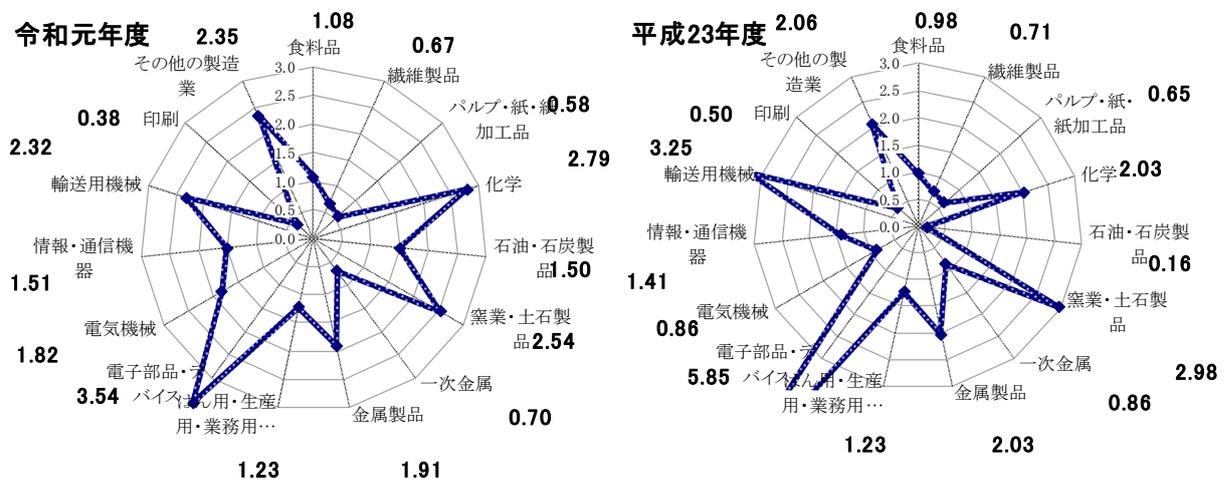
図Ⅱ－7 経済活動別（令和元年度、平成23年度）



本県の産業構造の特徴を、全国を1とする特化係数で見ると、「製造業」が1.77で最も高く、「鉱業」、「運輸・郵便業」などが1を超えています。
 また、平成23年度と比べると、「卸売・小売業」、「金融・保険業」、「建設業」、「運輸・郵便業」などが上昇しましたが、「情報通信業」、「不動産業」、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」などでは低下しました。

(4) 製造業の業種別特化係数

図Ⅱ－8 製造業の業種別（令和元年度、平成23年度）

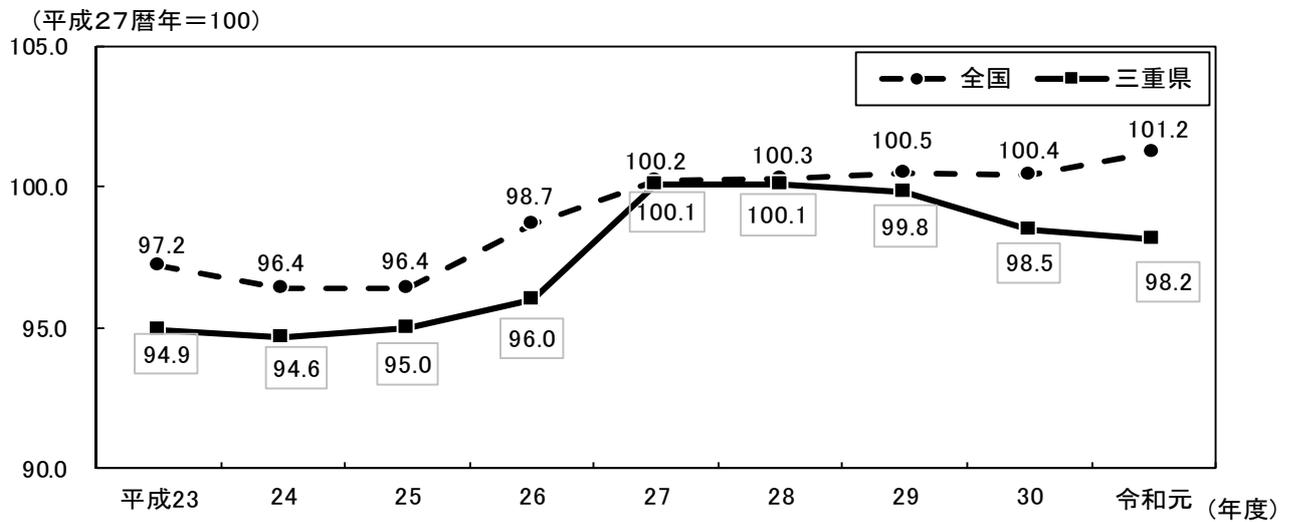


製造業の業種別に特化係数をみると、「電子部品・デバイス」が3.54(23年度5.85)と最も高く、「化学」、「窯業・土石製品」、「輸送用機械」、「その他の製造業」が2を超えています。
 また、平成23年度と比べると、「石油・石炭製品」、「電気機械」、「化学」などが上昇しています。

特化係数・・・産業別構成比などが全国と比べて高いか低いかをみるもので、1.00 を超えると、全国水準より比重が高く、その産業に特化していると言えます。
 ここでは、特化係数 = 産業別構成比(三重県) / 産業別構成比(全国) としています。
 なお、産業別構成比(全国)は暦年値を用いています。

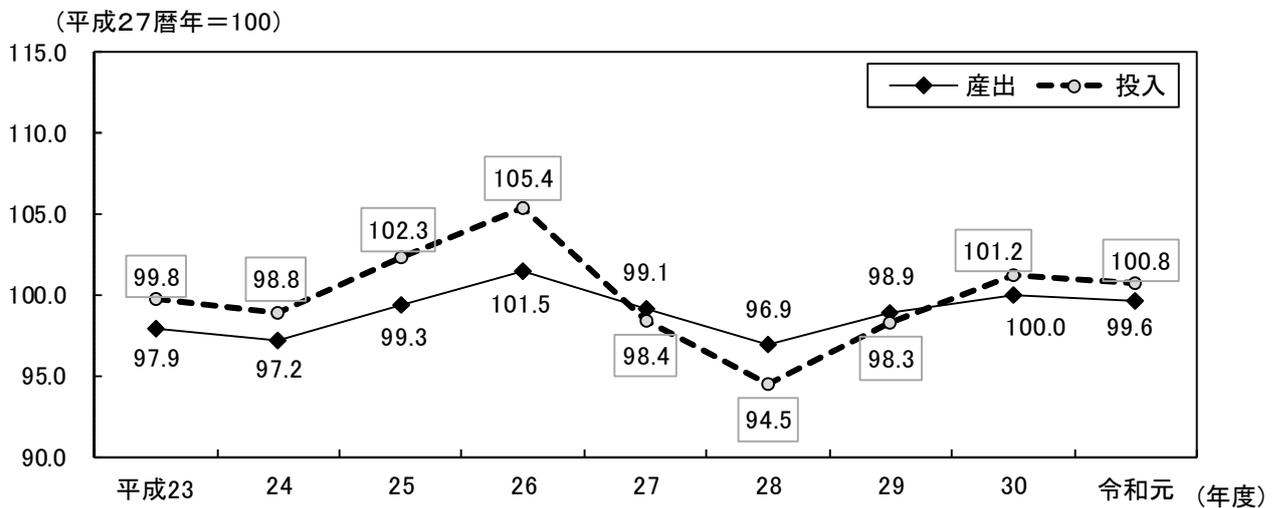
3 デフレーター（連鎖方式）

図Ⅱ－9 デフレーター（総生産）の推移



令和元年度のデフレーターは平成30年度に比べ0.3ポイント下降し、98.2となりました。また、全国と比較すると、令和元年度は3.0ポイント下回っています。

図Ⅱ－10 デフレーター（産出、投入）の推移

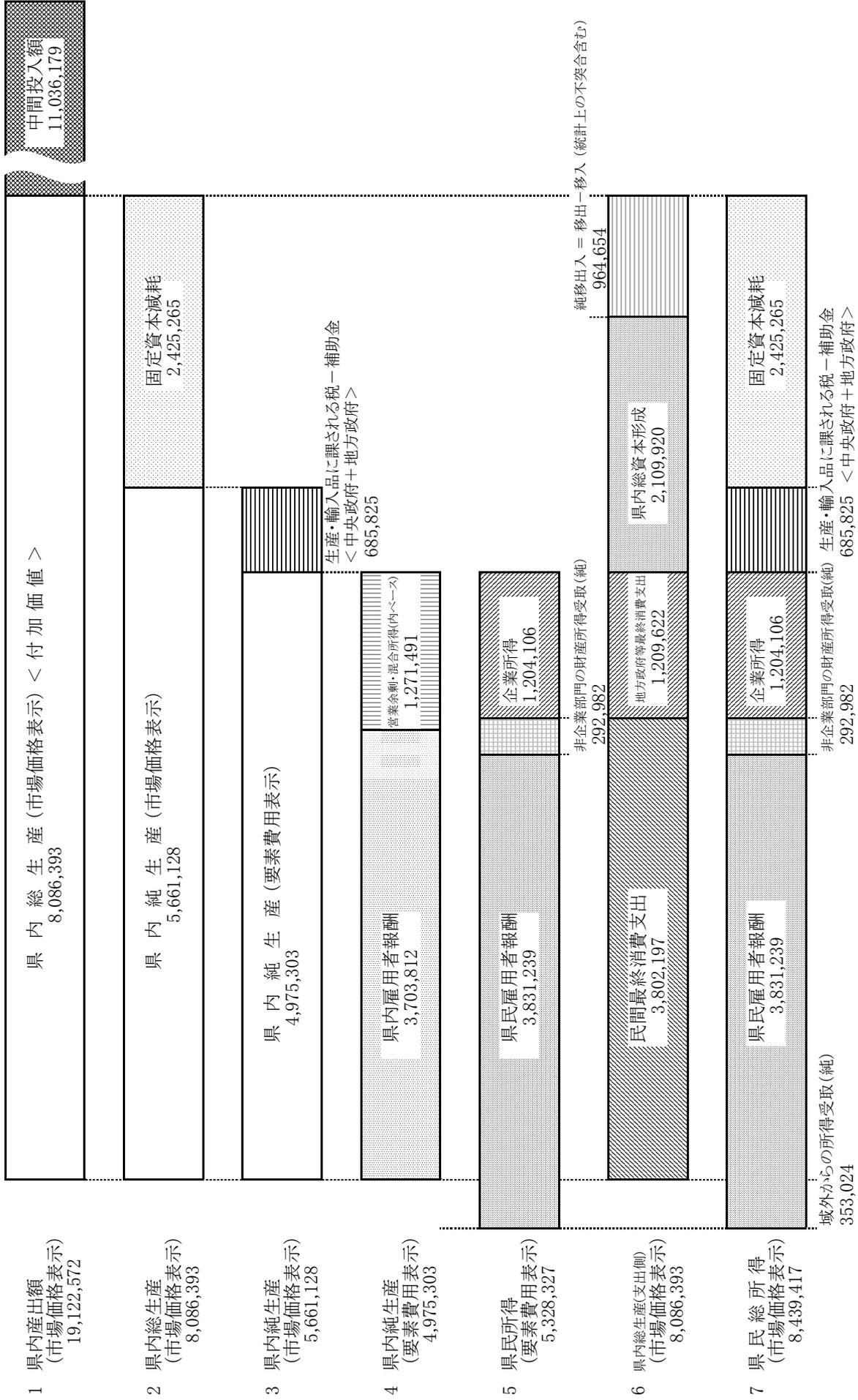


令和元年度の産出のデフレーター、投入のデフレーターはともに、平成30年度に比べ下降しました。

(参考 1)

令和元年度県民経済計算推計値の相互関連

(単位:百万円)



(参考2) 統合勘定

(単位:百万円)

